

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業立地課	職	次長兼課長	氏名	坂野 信吾
評価者	組織	産業立地課	職	次長兼課長	氏名	坂野 信吾

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	戦略的企業誘致の推進	誘致企業における新規雇用の創出 (H28～R7累計)	人	2,000 (R7)	1,890 (R3)	1,989 (R4)	A
施策2	港湾振興の推進(物流)	金沢港の外貿コンテナ貨物量	TEU	70,000 (R7)	64,320 (R3)	62,768 (R4)	C
		七尾港の木材取扱量	トン	増加 (R7)	128,416 (R3)	157,498 (R4)	A
施策3	港湾振興の推進(クルーズ船の誘致)	クルーズ船の寄港本数	本	40 (R7)	4 (R3)	6 (R4)	C

※目標値はH26値/144,620トンからの増加

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	企業立地の促進	誘致企業における新規雇用の創出(累計)	人	2,000 (R7)	1,890 (R3)	1,989 (R4)	1:雇用拡大関連企業立地促進補助金	企業	626,000	364,000	A	継続
								2:創造的産業等立地促進補助金	企業	1,006,000	694,000	A	継続
								3:本社機能等立地促進補助金	企業	66,000	81,000	A	継続
								4:いしかわサテライトオフィス立地促進補助金	企業	1,200	6,300	A	継続
施策2	課題1	港湾利用の活性化(金沢港)	金沢港の外貿コンテナ貨物量	TEU	70,000 (R7)	64,320 (R3)	62,768 (R4)	1:金沢港貨物利用促進事業	金沢港振興協会	11,700	5,684	A	見直し
	課題2	港湾利用の活性化(七尾港)	七尾港の木材取扱量	トン	増加 (R7)	128,416 (R3)	157,498 (R4)	1:七尾港木材総合拠点化推進事業費補助金	七尾港整備・振興促進協議会	12,000	3,634	A	継続
施策3	課題1	クルーズ船の誘致	クルーズ船の寄港本数	本	40 (R7)	4 (R3)	6 (R4)	1:クルーズ船の誘致強化及び受入体制整備費	金沢港振興協会	22,800	19,820	B	拡大
								2:金沢港発着クルーズの定着促進	金沢港振興協会	4,000	3,600	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 雇用拡大関連企業立地促進補助金	事業開始年度	H8	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	産業立地課
成	職	氏名	主任主事 大西 陽一郎
者	電話番号	076 - 225 - 1517 内線 4435	

事業の背景・目的
 企業の立地を促進することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り、もって県土の均衡ある発展と県民の福祉の向上に資する。

事業の概要

対象		○製造業の工場 ○植物工場 ○流通加工を伴う物流施設 等			
要件	立地地域	過疎地域	過疎地域を除く 能登地域	過疎地域を除く 加賀地域	
	投資額	新設	1億円以上		
		増設	1億円以上	3億円以上 (民有地は5億円以上)	5億円以上
	常時雇用者数	5人以上	10人以上	15人以上	
補助額	補助率	新設	20%	10%	5%
		増設	10%	5%	2.5%
	限度額	新設	5億円 特認10億円(市町分合わせて20億円)*		
		増設	2億円 特認5億円(市町分合わせて10億円)*		
	対象経費	土地・建物・機械設備の取得費、リース料、 (他県からの)移転費、電気施設設置の負担金			
	補助金計算式	投資額×補助率+常時雇用者数(純増)×50万円			

※創造的産業等立地促進補助金との重複適用が可能
 ※新設は、県外からの新規立地をいう。
 ※特認の適用は、投資額100億円以上かつ常時雇用者数(純増)100人以上(増設の場合は先のいずれか)であって、市町が同等の助成を行う場合に限る。
 なお、過疎地域で知事が特に認めた地域は、投資額30億円以上かつ常時雇用者数(純増)30人以上(増設の場合は先のいずれか)とし、限度額は新設7.5億円、増設3億円/回とする。ただし、県の補助金額は市町の助成額を超えないものとする。
 ※民有地における増設にあつては、市町が助成を行う場合に限る。なお、補助金額は上記表の計算式の半額と、市町の助成額
 のいずれか低い額以内とする。
 ※白山麓の旧5村…旧河内村、旧吉野谷村、旧鳥越村、旧白峰村、旧尾口村

これまでの見直し状況

平成11年度：能登地域を中心とした過疎・準過疎地域への企業進出の促進を図るため、補助要件（新規地元雇用者数、投資額）の緩和を行うとともに、補助対象を拡大。
 平成15年度：補助対象業種の拡大(コールセンター等)、補助要件の緩和並びに補助対象の拡大(県外からの移転従業員の追加、コールセンターの回線利用料に対する補助：3年間限り)
 平成16年度：補助限度額及び県外からの移転従業員の補助単価の引き上げ及び県内企業の立地場所制限を廃止。
 平成19年度：奥能登地域での特認要件を緩和(100億円以上→30億円以上、100人以上→30人以上)
 平成23年度：増設時の限度額を1回当たり2億円とし、1企業への交付限度額を5億円から10億円に引き上げ。
 平成26年度：補助対象業種を拡大(植物工場、流通加工を伴う物流施設)

施策・課題の状況						
施策	戦略的企業誘致の推進	評価	A			
課題	企業立地の促進					
	指標	誘致企業における新規雇用の創出(累計)		単位	人	
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	2,000	1,077	1,717	1,836	1,890	1,989

※目標値は、平成28年度～令和7年度累計
 ※現状値は、平成28年度からの累計

事業費						
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算	690,000	927,000	932,000	890,000	626,000
	決算	585,000	927,000	929,000	797,000	364,000
一般財源	予算	690,000	927,000	932,000	890,000	626,000
	決算	585,000	927,000	929,000	797,000	364,000
事業費累計	14,624,500	15,551,500	16,480,500	17,277,500	17,641,500	

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	令和4年度は、本補助金を含めた他の支援制度の対象も含め、99人(5社分)の新規雇用が創出され、目標達成に向け概ね計画を上回る増加数で推移している。 ※本事業の交付実績 R4:新規3件、継続2件 計5件 なお、本事業も含めた各種企業立地支援施策の継続的な実施により、同年度には新たに10社が進出表明を行っている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も引き続き県内産業の振興及び雇用の拡大等を目的として、コロナ下での経済情勢や企業動向に関する情報収集に努め、オンライン・オフラインによる展示会や個別訪問を実施し本県のPRを行うなど、企業誘致に積極的に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 創造的産業等立地促進補助金	事業開始年度: H8	事業終了予定年度:
	根拠法令・計画等: 石川県における創造的産業等の立地の促進に関する条例	

作	組	織	産業立地課
成	職・氏名	主任主事	大西 陽一郎
者	電話番号	076 - 225 - 1517	内線 4435

事業の背景・目的
 創造的な産業等の立地を促進することにより、産業構造の高度化等の推進及び雇用機会の拡大を図り、もって本県経済の健全な発展と県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。

事業の概要

対 象		①～③の新設又は増設		
		①産業高次機能施設	②空港・港湾活用工場等	③独自技術保有工場等
企業の中核管理機能又は研究所開発機能に係る事業場		空港又は港湾を活用し、国際物流拠点化に貢献する工場等	市場占有率の高い自社製品の製造又は高度な基礎技術保有工場等	
要件	投資額	5億円以上		
	常時雇用者数(純増)	10人以上	20人以上	
補助額	限度額	投資額の20%以内	投資額の10%以内	
	限度額	15億円		
	限度額(知事特認#)	30億円		

※補助額は、限度額の範囲内で地域経済に対する貢献度等を考慮して算出

- # 知事特認は、次のいずれかに該当する場合に適用
- 1 産業高次機能施設のうち、企業の中核管理機能に係る事業場を設置する場合であって、雇用を著しく増加する場合
 - 2 対象①～③のいずれかの指定を受けた企業が当該指定に係る事業場を二以上設置する場合であって、大規模な投資を伴う場合

これまでの見直し状況

平成7年度に「石川県における先端産業等の立地の促進に関する条例」を廃止し、従来の生産拠点重視の視点を見直し、本社・統括管理機能や研究・開発機能などにも着目した「石川県における創造的産業等の立地の促進に関する条例」を制定。
 平成23年度に、投資額要件を3億円から5億円に引き上げるとともに、大規模投資等の場合、限度額を15億円から30億円に引き上げ。

施策・課題の状況						
施策	戦略的企業誘致の推進				評価	A
課題	企業立地の促進					
	指標	誘致企業における新規雇用の創出(累計)			単位	人
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	2,000	1,077	1,717	1,836	1,890	1,989

※目標値は、平成28年度～令和7年度累計
 ※現状値は、平成28年度からの累計

事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	884,000	970,000	970,000	1,136,000	1,006,000
	決算	533,000	970,000	970,000	1,117,000	694,000
一般	予算	884,000	970,000	970,000	1,136,000	1,006,000
財源	決算	533,000	970,000	970,000	1,117,000	694,000
事業費累計		12,235,000	13,205,000	14,175,000	15,292,000	15,986,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	令和4年度は、本補助金を含めた他の支援制度の対象も含め、99人(5社分)の新規雇用が創出され、目標達成に向け概ね計画を上回る増加数で推移している。 ※本事業の交付実績 R4:新規0件、継続4件(うち、取消1件) 計3件 なお、本事業も含めた各種企業立地支援施策の継続的な実施により、同年度には新たに10社が進出表明を行っている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も引き続き県内産業の高度化、雇用機会の拡大等を目的として、コロナ下での経済情勢や企業動向に関する情報収集に努め、オンライン・オフラインによる展示会や個別訪問を実施し本県のPRを行うなど、企業誘致に積極的に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 本社機能等立地促進補助金	事業開始年度: H28	事業終了予定年度:
	根拠法令・計画等:	

作成者:	組織: 産業立地課
	職・氏名: 主任主事 大西 陽一郎
	電話番号: 076 - 225 - 1517 内線 4435

事業の背景・目的
 本社機能を誘致し、若者をはじめ全国から人材を惹きつけるような魅力的な仕事を創出することで、人口減少を食い止め地域経済の活性化を図る。

事業の概要
 企業の管理部門や研究開発拠点、研修センターといったいわゆる本社機能の新設や増設に対して補助する。

要件	立地地域		過疎地域	過疎地域を除く 能登地域	過疎地域を除く 加賀地域
	投資額	新設 増設	5,000万円以上		
常時雇用者	5人以上				
補助率	新設	25%	15%	10%	
	増設	15%	10%	7.5%	
補助額	新設	5億円 特認10億円(市町分合わせて20億円)*			
	増設	2億円 特認5億円(市町分合わせて10億円)*			
対象経費	土地・建物・機械設備の取得費、リース料、(他県からの)移転費、土地・建物の賃借料(3年間)、電気施設設置の負担金				
補助金計算式	投資額×補助率+常時雇用者数(純増)×50万円				

※創造的産業等立地促進補助金との重複適用が可能

施策・課題の状況						
施策	戦略的企業誘致の推進				評価	A
課題	企業立地の促進					
指標	誘致企業における新規雇用の創出(累計)				単位	人
目標値	現状値					
令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
2,000	1,077	1,717	1,836	1,890	1,989	

※目標値は、平成28年度～令和7年度累計
 ※現状値は、平成28年度からの累計

事業費						
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算	234,000	91,000	67,000	67,000	66,000
	決算	232,000	89,000	67,000	67,000	81,000
一般	予算	234,000	91,000	67,000	67,000	66,000
財源	決算	232,000	89,000	67,000	67,000	81,000
事業費累計		609,000	698,000	765,000	832,000	913,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	令和4年度は、本補助金を含めた他の支援制度の対象も含め、99人(5社分)の新規雇用が創出され、目標達成に向け概ね計画を上回る増加数で推移している。 ※本事業の交付実績 R4:新規1件、継続0件 計1件 誘致企業数(H27～R4累計):15社 なお、本事業も含めた各種企業立地支援施策の継続的な実施により、同年度には新たに10社が進出表明を行っている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業は従来の工場等の生産拠点を主たる対象とした支援制度と異なり、本社機能等の誘致を促進するものであり、人口の社会減対策にも寄与するものであることから、引き続き、他の支援事業と並行して本社機能の新設や増設に対して補助する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわサテライトオフィス立地促進補助金	事業開始年度 R2	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作	組	織	産	業	立	地	課	
成	職	氏	名	主任	主	事	大西 陽一郎	
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1517			内線 4435

事業の背景・目的
都市部の企業の地方への拠点開設の流れをもれなく本県に呼び込むため、サテライトオフィスの誘致に取り組む。

事業の概要
ソフトウェア産業等のサテライトオフィスの新設や増設に対して補助する。

対象		○ソフトウェア業、インターネット附随サービス業 ○デザイン業 ○機械設計業 等		
要件	立地地域	宝達志水町以北の能登地域、 加賀市(旧山中町)及び 白山市(白山麓の旧5村*)	加賀市(旧加賀市)、川北町	金沢市、小松市、かほく市、 白山市(白山麓旧5村を除く)、 能美市、野々市市、津幡町、 内灘町
	投資額	要件なし	500万円以上	1,000万円以上
	常時雇用者	2人以上	3人以上	5人以上
補助率	新設	25%	15%	10%
	増設	15%	10%	7.5%
補助額	限度額	1,500万円		
	対象経費	土地・建物・機械設備の取得費、リース料、県外からの移転費、土地・建物の賃借料(3年間)、建物の改修費、事務機器などの取得費、通信回線料(3年間)		
	補助金計算式	投資額×補助率+常時雇用者数(純増)×50万円		

施策・課題の状況					
施策	戦略的企業誘致の推進	評価	A		
課題	企業立地の促進				
指標	誘致企業における新規雇用の創出(累計)		単位	人	
目標値	現状値				
令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
2,000	1,077	1,717	1,836	1,890	1,989

※目標値は、平成28年度～令和7年度累計
※現状値は、平成28年度からの累計

事業費						
(単位:千円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算			1,200	0	1,200
	決算			1,200	0	6,300
一般財源	予算			1,200	0	1,200
	決算			1,200	0	6,300
事業費累計		0	0	1,200	1,200	7,500

評価		
項目	評価	左記の評価の理由

事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	令和4年度は、本補助金を含めた他の支援制度の対象も含め、99人(5社分)の新規雇用が創出され、目標達成に向け概ね計画を上回る増加数で推移している。 ※本事業の交付実績 R4:新規1件、継続0件 計1件 なお、本事業も含めた各種企業立地支援施策の継続的な実施により、同年度には新たに10社が進出表明を行っている。
---	---	--

今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業は従来の工場等の生産拠点を主たる対象とした支援制度と異なり、サテライトオフィスの誘致を促進するものであり、地域の活性化にも寄与するものであることから、引き続き、他の支援事業と並行してサテライトオフィスの新設や増設に対して補助する。
--	----	--

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 金沢港貨物利用促進事業	事業開始年度:	事業終了予定年度:	作 組 織 : 産業立地課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 : 主任主事 中尾 友彦 者 電話番号 : 076 - 225 - 1516 内線 4472

事業の背景・目的
 令和3年の金沢港のコンテナ取扱貨物量については、新型コロナの影響が続くなかで回復傾向がみられ、64,320TEUと前年比2.7%増となった。
 貨物量の拡大を図るためには、新規貨物の獲得と既存荷主の引き留めによる貨物量の底上げが課題となっており、荷主企業のニーズにあった物流ルートを提案し、トライアル輸送を支援することにより金沢港への転換を促進していくとともに、継続して金沢港を利用してコンテナ貨物の輸出入を行う荷主に対する新規方面での利用開始・拡大への動機付けのため、継続性や利用量といった、金沢港の貨物量拡大に対する貢献度に応じたインセンティブ制度を設けている。
 また、コンテナ貨物の更なる利用拡大に向け、リードタイムやコストに優れたきめ細やかな小口混載貨物輸送の確立を目指し、金沢港のさらなる利用拡大に繋げる。

事業の概要

- 物流ルート転換トライアル輸送を支援
 - ・助成対象: 金沢港を利用した新たな物流ルートを構築しようとする企業
 - ・助成範囲: 物流ルート構築のためのトライアル輸送費用、品質確認のための検証費用等
 - ・上 限 額 : 東南アジア方面は1企業あたり100万円/年、その他方面は50万円/年まで
- 金沢港の国際定期航路を利用する荷主に対し、貨物量に応じて補助金を交付
 - ・助成対象: 金沢港を3カ年度連続で利用し、当該3カ年度の平均貨物量(基準貨物量)より
 - ① 輸出入合計で50TEU以上増加した荷主
 - ② 東南アジア等との輸出入合計で20TEU以上増加した荷主
 ※①と②のそれぞれに基準貨物量を設定。①と②は同一貨物で重複申請が可能。
 ※利用期間が3カ年度に満たない場合は、前年度の貨物量を基準貨物量とする。
 - ・助成金額: 基準貨物量より増加した1TEUあたり2,000円
 - ・上限額 : 1企業あたり、年間最大200万円まで
- 小口混載貨物輸送の拠点化推進
 - ・助成対象: 金沢港を利用した小口混載貨物輸送を行う物流事業者
 - ・助成金額: 小口混載貨物輸送を実施した実績1TEUあたり、東南アジア方面は20,000円、その他方面は10,000円

事業費

- ・事業費 23,400千円(県1/2、金沢市1/2)
- ・補助金 11,700千円(県補助金)
- ・交付先 (一社)金沢港振興協会

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進(物流)				評価	C
課題	港湾利用の活性化(金沢港)					
	指標	金沢港の外貿コンテナ貨物量			単位	TEU
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	70,000	69,881	71,716	62,623	64,320	62,768

事業費						
(単位:千円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	10,200	12,250	10,200	14,200	11,700
	決算	11,796	12,120	6,924	6,729	5,684
一般	予算	10,200	12,250	10,200	14,200	11,700
	決算	11,796	12,120	6,924	6,729	5,684
財源		11,796	12,120	6,924	6,729	5,684
事業費累計		40,030	52,150	59,074	65,803	71,487

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 左記の評価の理由 金沢港を利用した新たな物流ルート構築提案の結果、8社がトライアル輸送を実施し、太平洋側港から金沢港へ転換したほか、金沢港の利用を増やした荷主等へのインセンティブ付与により、13社が金沢港の利用を拡大するなど、本事業の実施が新規貨物の獲得及び既存荷主の貨物量増加に大きく寄与しており、貨物量全体がコロナ禍により前年と比べて減少する中でも、その効果は高い。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し 金沢港利用貨物の更なる増加に向け、金沢港を利用した荷主の新たな物流ルート構築支援に加え、金沢港の貨物量拡大に対する貢献度に応じたインセンティブ制度を引き続き実施する。 加えて、冷凍・冷蔵コンテナを利用した食品輸出拡大を進め、金沢港のさらなる利用促進を目指す。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 七尾港木材総合拠点化推進事業費補助金	事業開始年度: H24	事業終了予定年度:	作 組 織: 産業立地課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 専門員 杉本 祐一 者 電話番号: 076 - 225 - 1516 内線 4439

○事業の目的

天然の良港・充実した上屋・経験豊富な荷役を兼ね備えた七尾港を活用し、これまで多くの取扱実績のある木材(原木・製材)の取扱量増加に向け、市況に応じた新たな輸送ルートを、荷主と共に提案し、トライアル輸送を支援することにより七尾港での木材取扱を促進していく。

更に、七尾港を発展させるため、木材以外の新たな貨物及び新たな産地からの貨物の取扱量増加を目指し、荷主と共に、新規貨物・ルートの掘り起こし・開拓を提案し、トライアル輸送を支援する。

○事業の概要

1. 木材取扱の更なる拡大
市況に応じ、これまでとは異なる新たな場所からの木材の輸出入ルートを、荷主と共に検討及びトライアル輸送による検証を行い、七尾港の木材取扱量の拡大を図る。
2. 木材以外の新規貨物の取扱い拡大
木材以外の新たな貨物及び新たな産地からの貨物の荷主と共に、新規貨物・ルートの掘り起こし・開拓を提案し、トライアル輸送を支援することで、七尾港の利便性と信頼性をアップする。

○事業費

総事業費 12,000千円
費用負担 国交省「社会資本整備総合交付金」1/2、県1/4、市1/4
交付先 七尾港整備・振興促進協議会

施策・課題の状況							
施策	港湾振興の推進(物流)					評価	A
課題	港湾利用の活性化(七尾港)						
指標	七尾港の木材取扱量				単位	トン	
目標値	現状値						
令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
※増加	115,558	107,682	78,738	128,416	157,498		
※目標値はH26値/144,620トンからの増加							
事業費							
(単位:千円)							
事業費	予算	12,000	4,000	12,000	12,000	12,000	
	決算	6,000	4,000	12,000	12,000	3,634	
一般	予算	3,000	1,000	3,000	3,000	3,000	
財源	決算	1,500	1,000	3,000	3,000	909	
事業費累計		85,000	89,000	101,000	113,000	116,634	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	七尾港の木材取扱量については、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、原木や製材の目標値を上回ることができた。加えて、中古車の輸出トライアル等を2件実施し、新規貨物を獲得することができた。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	七尾港の木材取扱い港としての地位向上を図り、木材の総合拠点化を目指すため、市況を踏まえつつ、原木・製材の取扱量拡大に向け、他港の荷主ニーズの掘り起こしに努めるとともに、木材以外の新規貨物の取扱拡大に向けたトライアルを実施する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	クルーズ船の誘致強化及び受入体制整備費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作組	織	産業立地課			
成職・氏名	課長補佐	堂前	俊輔		
者電話番号	076	-	225	-	1516 内線 4438

○事業の背景・目的
 国の水際対策の関係で海外への渡航が難しいため、これらの状況を見極めながら誘致活動に取り組んでいく。また、渡航が難しい中でもクルーズ寄港地としての金沢港を継続的にPRしていくべく、海外クルーズ専門誌等におけるPR活動を引き続き行っていく。
 クルーズの受入については、国のガイドライン等の事項をしっかりと守りながら、各クルーズの寄港について地元関係機関で構成される協議会で合意を得た上でクルーズを受け入れる。寄港当日は船会社と随時相談しながら、コロナ対策を万全にした上で、クルーズウェルカムクラブによる歓送迎行事やシャトルバスサービスなどを継続していく。
 また、H30.9に連携協定を締結した横浜港に続き、R4.3に神戸港と連携協定を締結したところであり、両港と共同でクルーズ船の誘致・誘客促進に取り組む。

○事業の概要
 ・戦略的客船誘致活動の実施
 ① 海外クルーズ専門誌等でのPR
 ② 国内他港と連携した誘致活動
 ③ 海外他港と連携した誘致活動
 ・継続寄港につながる受入体制の整備
 ① “石川らしいおもてなし”の心あふれる歓送迎行事の実施
 ② 港から市街地へのアクセス向上(シャトルバスサービス)
 ③ 金沢港クルーズ・ウェルカム・クラブの運営、おもてなし力の向上
 ・横浜港・神戸港と連携したクルーズ船誘致及び利用促進
 ① 両港を結ぶクルーズ商品造成の働きかけ
 ② レール&クルーズ商品販売促進のための情報発信
 ③ 横浜・神戸⇄金沢間クルーズの魅力発信

○事業費
 戦略的客船誘致活動の実施
 ・全体事業費 5,600千円(県1/2、金沢市1/2)
 ・補助金 2,800千円(県補助金)
 ・交付先 (一社)金沢港振興協会
 継続寄港につながる受入体制の整備
 ・全体事業費 36,000千円(県1/2、金沢市1/2)
 ・補助金 18,000千円(県補助金)
 ・交付先 (一社)金沢港振興協会
 横浜港・神戸港と連携したクルーズ船誘致及び利用促進
 ・全体事業費 4,000千円(県1/2、金沢市1/2)
 ・補助金 2,000千円(県補助金)
 ・交付先 (一社)金沢港振興協会

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進(クルーズ船の誘致)				評価	C
課題	クルーズ船の誘致					
	指標	クルーズ船の寄港本数			単位	本
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	40	47	50	0	4	6
事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	46,110	56,190	55,556	10,400	22,800
	決算	50,828	54,590	8,250	10,400	19,820
一般	予算	23,055	28,095	27,778	10,400	11,400
	決算	46,414	27,295	4,125	10,400	9,910
事業費累計		138,399	192,989	201,239	211,639	231,459
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和4年度は、海外クルーズ専門誌を活用した金沢港のPRやクルーズ見本市への参加、クルーズ船社や旅行会社の幹部等の招へいを行い、誘致活動に取り組んだ結果、コロナ禍の中ではあるが、昨年を上回る寄港本数を数えるなど、一定の成果があった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	外国船クルーズの受入が再開し、需要の取り込みを本格化させていく必要がある中、今後とも海外見本市出展や現地船社への訪問セールス、船社幹部の招聘等の事業に積極的に取り組み、クルーズ船の誘致・誘客促進に取り組む。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	金沢港発着クルーズの定着促進	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	産	業	立	地	課					
成	職	・氏名	課長	補佐	堂前	俊輔						
者	電	話	番	号	076	-	225	-	1516	内	線	4438

○事業の背景・目的
 金沢港発着クルーズを定着させるためには、日本海周遊クルーズをはじめとする発着クルーズの成功が必要不可欠である。このため、平成28年より広域でのクルーズセミナーの開催や、各種媒体を活用した情報発信、旅行社への販売支援を行うとともに、寄港時の円滑な受入に注力している。
 令和4年は予定されていた日本海周遊クルーズが既に中止となるなど、厳しい状況が続くが、令和5年の日本海周遊クルーズを見据えて、コロナの収束状況を見ながらPRを行い、日本海周遊クルーズの定着促進に努めたい。なお、例年主に夏休み期間に実施されることから、特に首都圏のファミリー層に向けた情報に取り組んでいく。

○事業の概要
 金沢港発着クルーズ拠点化推進事業
 1. 雑誌広告掲載等
 オピニオンリーダーの活用等により、全国に向けて情報発信を行う。
 2. 発着クルーズ販売支援
 発着クルーズを販売会社が積極的に広告・販売するための支援を行う。
 3. 日韓5港湾・都市連携
 日韓5港湾・都市連絡会議の開催など
 4. 首都圏における情報発信
 タブレットやフリーペーパーによるファミリー層に向けたPR

○事業費
 金沢港発着クルーズ定着促進事業
 ・全体事業費 8,000千円(県1/2、金沢市1/2)
 ・補助金 4,000千円(県補助金)
 ・交付先 (一社)金沢港振興協会

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進(クルーズ船の誘致)	評価	C			
課題	クルーズ船の誘致					
	指標	クルーズ船の寄港本数	単位	本		
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	40	47	50	0	4	6
事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	61,944	61,495	25,376	4,200	4,000
	決算	55,265	60,745	2,000	4,200	3,600
一般	予算	30,972	30,748	12,680	4,200	2,000
財源	決算	27,633	30,373	1,000	4,200	1,800
事業費累計		205,915	266,660	268,660	272,860	276,460
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	コロナ禍においても、県内外のPRイベントやメディアを活用し、クルーズの魅力を発信する等、情報発信に取り組んだ結果、昨年を上回る発着クルーズの本数を数える等、一定の成果があった。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	クルーズ船の本格的な運航が再開する中、今後とも金沢港発着クルーズを定着化するため、広域からの集客に向けた情報発信等に継続して取り組む。			